

基盤地盤コンサルタント(株) 正 中村耕次

1. まえがき 斜面の安定問題は土質工学上の古くて新しい、そして我が國の場合大半の不正事例に遭遇する問題である。斜面の短期安定問題では均一な粘性土地盤の斜面、あるいはすべり破壊が主に粘性土層で生ずる二つが明瞭な場合、実用上は  $\phi=0$ -解析法での単純円弧スベリ法、複合スベリ計算法で十分と言えど、いさも大部分満足し得る範囲で施工上は解決していいと思う。それゆえオーバヒング、このようだ、  $\phi=0$ -解析法がやはり鉄筋の安定解析法であるからであり、計算上の円弧スベリ面が実際上の起り得るスベリ面と異なっていても、安全率一値に於てはそれ程見当違ひはしがいことを筆者らは経験している。一方、砂質地盤の場合には次の三つの理由より安定問題の取り扱い上今違えていた。

- (1) 砂質地盤と粘性土地盤との多層の場合、スベリ破壊は主に粘性土層で生ずるものと見なされることが多く、粘性土層を目的とした対策工で結果的にはゆるい砂質土層のスベリ問題も解決してしまうこと。
- (2) 砂質地盤のスベリ破壊は比較的浅層で生じ、特別な場合を除いて大规模には発生しないことが経験的に認められてい。
- (3) 砂質地盤の安定解析は有効応力解析によるのが普通であるが、その時の強度係数  $C_s$  が不明であることが多い。

ここでは斜面の背景にある道路等が、砂質土層の微小なすべり現象に被害を蒙りた例について若干の考察を行ふので報告する。

## 2. 地盤状況と破壊現象

2-1. 地盤に微細砂層  
中粗砂層、細粒砂層よりなり、図-1に示す環状断面を物議場（漁港改修）建設の為に図-2に示すように斜面に微細砂層を基盤捨石と置換する目的に張削した。その直後から背後のブロック壁、並路に亀裂が発生、最終的には補修を必要とする程の例の被害である。地盤の壊滅的な被害は免れたものの、対象家屋、道路などでは被害は深刻であるといふべきである。

今回の様な砂質地盤における場合は経験的に片づけられるところなく、又これを考慮計算を実施しても微小なすべり現象まで予測することは、困難であろうと思われる。

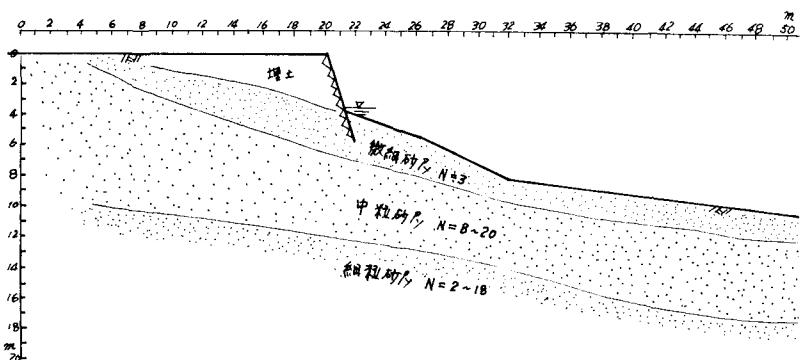


図-1 環状断面

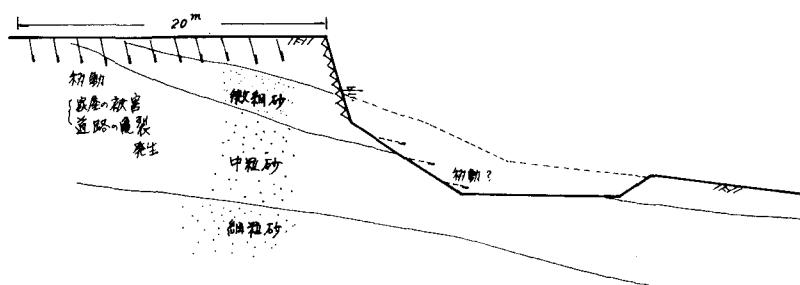


図-2 塗削断面

3. 安定性検討の一計算  
斜面安定に関する  
地盤在一安全率には、地盤  
変形に関する考慮は付され  
ない。例えば、安全  
率1.3という数字はすべり面  
から見てせん断変形割合の  
程度であり、はたしてそれ  
が許容されるのかどうか

については何を語っていない。近年これらを含めて地盤変形に関するF.E.M.等  
の手法で研究が進められていくが<sup>2)</sup>、斜面への適用とともにそれがまだ構造の  
問題がある。今、ここで一つの試みとして前述の斜面での地盤すべり面に直線式や  
りと仮定)に沿ってヒズミから地盤の安定性について述べる。図-3に示すようにス  
ベリ面上でのせん断応力を算出し、仮定されたヒズミ曲線より算定されたセン  
断応力に応じてあるヒズミを求める(図-4)。ここで仮定されたヒズミ曲線群は  
一面せん断試験より求められた数個の曲線と模式的にそれらのせん断応力に応じ  
て近似させたものである。セン断応力  $\tau = C \tan \phi$   
より計算し、垂直応力  $\sigma = N/s_i = W \cos \theta / s_i$  である。 $s_i$  は分割されたすべり土塊のせん断面  
積(実際  $1\text{m}^2$  当り)である。

計算結果によると(表-1)すべり面に沿って平均  
的なヒズミの最大値は  $E_{max}$   
 $= 1.89\%$  である。この判定は  
微妙であるが、この斜面での  
微小すべりの発生を考慮すると  
と、砂質土層において 2%弱  
の平均的ヒズミは現象は部分的  
であることは十分に認識が取り得  
る危険性を有しているものと  
思われる。

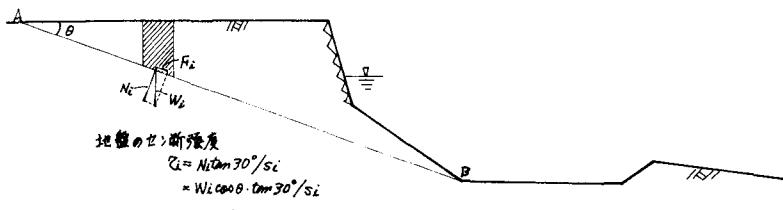


図-3 計算方法

ケース	$l\text{m}$	$Z\text{at cm}$	$Z\text{E } \%$
1	27.30	41.34	1.52
2	30.88	57.86	1.86
3	42.30	80.00	1.89
4	44.30	70.30	1.59

表-1 計算結果

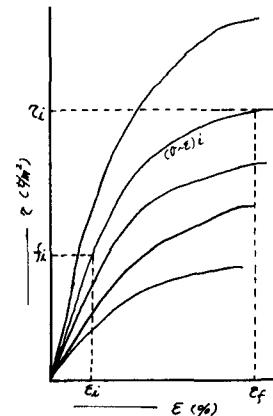


図-4 応力-ヒズミ曲線群

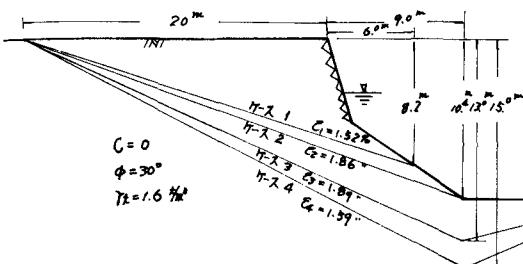


図-5 計算例

4. まとめ 砂質土層地盤の場合、従来の安定計算に少しがくせい性が置かれないと、習慣上安定計算をあ  
まり実施しないことの理由より、必ず斜面に沿っては微小すべり(過大な地盤変形)が発生する危険性がある  
。特に斜面背後に構造物が存在する場合の安定に用いるためにはやや要である)、これらは地盤変形を考慮した検討が望ましい。しかし、応力ヒズミ関係は单纯には規定されていないのであり、今回の年法は実験室でのある条件下での応力ヒズミ関係が自然地盤のあらゆる箇所に適用されるべき大抵の假定を含んでいる。

#### 参考文献

- 1) 赤井浩一、「斜面の安定①土質力学の立場から」 土木学会誌, VOL. 60, 8月号, 1975
- 2) 例えば、翠田、高永、松岡、菅野「有限要素法による軟弱地盤の変形解析」 土工基礎, VOL. 23, NO. 1, 1975
- 3) 鈴田信穂、「盛土による地盤変形の性状と問題点」 土工基礎, VOL. 25, NO. 3, 1977